



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日

上場会社名 中日本鑄工株式会社 上場取引所 名  
コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 良彦  
問合せ先責任者(役職名) 管理本部参与 (氏名) 加藤 俊哉 (TEL) 0563-55-4477  
配当支払開始予定日 未定  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,419	△0.0	43	△8.4	52	△25.9	30	△50.1
2024年3月期第1四半期	1,420	15.6	47	—	71	—	62	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	13.72	13.66
2024年3月期第1四半期	27.51	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	9,353	3,487	37.0	1,531.74
2024年3月期	9,221	3,488	37.5	1,532.35

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,457百万円 2024年3月期 3,459百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△8.8	18	△91.5	25	△90.1	23	△88.5	10.18
通期	5,600	△3.7	50	△74.7	110	△56.8	79	67.5	34.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	2,306,300株	2024年3月期	2,306,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	49,011株	2024年3月期	48,954株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	2,257,329株	2024年3月期1Q	2,257,720株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）における我が国の経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境に改善が見られる等、経済活動の正常化が緩やかに進みました。一方海外では、不安定な国際情勢を背景とする原油価格の上昇や原材料価格の高止まりは継続し、円安の継続、物価高騰に伴う消費者の購買意欲の変化等、先行きは不透明な状況で推移しております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要ともに微減の基調で推移しました。主原料である鉄スクラップ価格は高止まり傾向を続けており、とりわけ銑鉄におきましては、資源価格高騰に伴い年平均で昨年比約50%高騰したままの状態です。また、鑄物副資材価格、電力等のエネルギー価格に加えて燃油や人件費増加に伴う輸送費等も高騰を続けており、極めて厳しい状況にあります。

このような状況下、営業活動におきましては、積極的な提案営業活動により上記経費増加分の単価改定及び新規品受注活動に注力してまいりました。生産活動におきましては、生産効率向上及び品質向上に向けての改善活動を展開して収益改善に努めました。

このような経営環境の中で、当社の2025年3月期第1四半期累計期間の業績は、売上高は、1,419百万円（前年同期比0百万円減、0.0%減）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努め、営業利益43百万円（前年同期比3百万円減、8.4%減）、経常利益52百万円（前年同期比18百万円減、25.9%減）、四半期純利益30百万円（前年同期比31百万円減、50.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①鑄物事業

売上高は、産業機械関連向けの部品売上が微減したこと等により1,359百万円（前年同期比27百万円減、2.0%減）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減など、収益改善に努め、営業利益は17百万円（前年同期比16百万円減、48.4%減）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

売上高は36百万円（前年同期比3百万円増、9.8%増）となりました。営業利益は13百万円（前年同期比0百万円減、0.1%減）となりました。

#### ③発電・売電事業

売上高は23百万円となりました。営業利益は12百万円となりました。

### (2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当第1四半期末における総資産は、9,353百万円（前期末比132百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少77百万円、受取手形及び売掛金の減少65百万円、仕掛品の増加110百万円等により4,374百万円（前期末比12百万円増）となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加49百万円、投資その他の資産の増加57百万円等により、4,979百万円（前期末比119百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加44百万円、電子記録債務の増加114百万円、短期借入金の減少96百万円等により、2,271百万円（前期末比62百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金の増加73百万円、長期リース債務の減少3百万円等により、3,595百万円（前期末比70百万円増）となりました。

純資産の残高は、3,487百万円（前期末比1百万円減）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日の2024年3月期決算短信で発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,437,019	2,359,152
受取手形及び売掛金	642,650	576,847
電子記録債権	845,480	861,013
商品及び製品	102,156	124,876
仕掛品	191,283	301,993
原材料及び貯蔵品	92,612	89,506
その他	50,504	60,914
流動資産合計	4,361,708	4,374,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	983,014	988,876
機械装置及び運搬具（純額）	543,207	592,965
工具、器具及び備品（純額）	41,014	38,697
土地	2,146,423	2,146,423
リース資産（純額）	143,011	140,703
建設仮勘定	84,841	97,253
有形固定資産合計	3,941,513	4,004,919
無形固定資産		
ソフトウェア	19,829	18,089
無形固定資産合計	19,829	18,089
投資その他の資産		
投資有価証券	480,842	478,401
その他	417,702	478,043
投資その他の資産合計	898,545	956,445
固定資産合計	4,859,888	4,979,454
資産合計	9,221,596	9,353,758

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,253	409,631
電子記録債務	616,831	731,537
短期借入金	106,500	10,000
1年内返済予定の長期借入金	720,470	727,199
リース債務	27,384	28,275
未払金	105,310	107,216
未払費用	75,061	81,687
未払法人税等	51,349	16,512
賞与引当金	65,567	101,082
その他	74,545	57,964
流動負債合計	2,208,272	2,271,106
固定負債		
長期借入金	3,086,902	3,160,125
長期リース債務	129,595	126,090
繰延税金負債	138,046	138,780
役員退職慰労引当金	117,147	119,901
その他	52,981	50,584
固定負債合計	3,524,673	3,595,482
負債合計	5,732,946	5,866,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,572,860	2,572,860
利益剰余金	801,268	798,383
自己株式	△31,108	△31,134
株主資本合計	3,373,020	3,370,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,029	87,460
評価・換算差額等合計	86,029	87,460
新株予約権	29,600	29,600
純資産合計	3,488,649	3,487,169
負債純資産合計	9,221,596	9,353,758

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,420,019	1,419,502
売上原価	1,212,326	1,233,167
売上総利益	207,692	186,334
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	52,336	58,925
給料及び手当	25,335	19,702
その他	82,610	64,271
販売費及び一般管理費合計	160,282	142,899
営業利益	47,409	43,434
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	9,802	5,706
売電収入	25,134	—
助成金収入	—	8,728
その他	4,483	2,191
営業外収益合計	39,421	16,629
営業外費用		
支払利息	6,504	7,180
売電原価	8,870	—
その他	118	3
営業外費用合計	15,493	7,184
経常利益	71,337	52,880
特別利益		
固定資産売却益	—	236
投資有価証券売却益	45,719	—
特別利益合計	45,719	236
特別損失		
投資有価証券売却損	16,007	—
投資有価証券評価損	—	4,754
特別損失合計	16,007	4,754
税引前四半期純利益	101,049	48,362
法人税等	38,930	17,387
四半期純利益	62,118	30,974

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	鑄物事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,386,874	33,144	1,420,019	1,420,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,386,874	33,144	1,420,019	1,420,019
セグメント利益	33,712	13,696	47,409	47,409

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鑄物事業	不動産賃貸事業	発電・売電事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,359,181	36,385	23,935	1,419,502	1,419,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,359,181	36,385	23,935	1,419,502	1,419,502
セグメント利益	17,383	13,685	12,365	43,434	43,434

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期会計期間より、定款の変更に伴い、発電・売電事業を主要な営業活動の一つとして位置づけたことにより、鑄物事業と不動産賃貸事業と発電・売電事業の3つのセグメントに区分いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	52,241千円	62,575千円

## 独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

中日本鑄工株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

本部・津事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 端地 忠司

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 船越 勇輝

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている中日本鑄工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第114期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。